



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	19,270	△11.2	463	21.7	471	15.5	296	△16.9
2020年12月期	21,707	△23.5	380	△70.1	408	△69.2	357	△63.0
(注) 包括利益	2021年12月期		514百万円(60.3%)		2020年12月期		321百万円(△73.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.05	28.27	2.8	2.9	2.4
2020年12月期	35.25	34.10	3.4	2.4	1.8
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期	－百万円	2020年12月期	－百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	16,805	10,860	64.6	1,059.80
2020年12月期	15,343	10,530	68.6	1,032.68
(参考) 自己資本	2021年12月期	10,860百万円	2020年12月期	10,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	536	16	△192	8,656
2020年12月期	446	250	△438	8,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	－	0.00	－	20.00	20.00	203	56.7	1.9
2021年12月期	－	0.00	－	25.00	25.00	256	86.0	2.4
2022年12月期(予想)	－	0.00	－	30.00	30.00		76.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	51.1	380	－	380	－	240	－	23.42
通 期	23,000	19.4	600	29.5	600	27.1	400	34.8	39.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	10,253,285株	2020年12月期	10,200,559株
② 期末自己株式数	2021年12月期	5,176株	2020年12月期	3,550株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	10,212,749株	2020年12月期	10,136,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,012	△17.5	384	△9.9	432	△0.7	156	△52.2
2020年12月期	19,399	△21.2	426	△49.9	435	△53.5	327	△52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	15.33	14.92
2020年12月期	32.31	31.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,112	8,569	60.7	836.25
2020年12月期	13,169	8,630	65.5	846.36

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,569百万円 2020年12月期 8,630百万円

※ 通期個別業績と前期実績との差異の理由

当期期中は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、顧客の多くが開発投資の延期及び中止など慎重な動きを見せたこともあり、売上高は減収となりました。利益面におきましては、コロナ禍において安全かつ安定的なサービス提供ができる体制を構築した中で、継続的な工事原価の低減や、業務の効率化及び改善、更には経費の削減等も含めた生産性向上に取り組みましたが、営業利益及び経常利益並びに当期純利益も減益となりました。また、前期には投資有価証券売却による特別利益を計上しておりましたが、当期には特別利益の計上がないため減益幅が大きくなっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の序盤から新型コロナウイルス感染症の影響により、都市圏を中心に緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置が繰り返し適用され社会経済活動が大きく制限されたことで、依然として厳しい状況が続きました。9月末をもって緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が全面解除されたことから、経済活動の制限が解け景気回復の兆しを見せましたが、新型コロナウイルス変異株の発生もあり再び感染者数が増加するなど、感染症収束と景気回復の見通しが立たない、極めて先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大型店及び物販・飲食専門店を中心とした多くの従来顧客の投資抑制や計画延期・中止などの開発に慎重な動きが続き、非常に厳しい不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、グループ社員及び関係者の安全確保を第一に、勤務体系や施工推進において感染症拡大予防への徹底した対策を講じて事業の継続に努めてまいりました。また、当連結会計年度で最終年度となる中期経営計画“Brand-New SEMBA”の重点施策の推進を加速するために企業改革のテーマとして掲げた「エンシカルとデジタル」の推進により当社グループにしかできない新たな価値の創出による顧客への対応力・提案力強化と事業の収益力向上に取り組んできました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、国内では時勢に即した飲食関連の業態転換等の改装需要や経済活動が回復傾向にある地方都市部の物販・サービス関連の新設案件や駅関連施設やイベント、また注力分野として継続して挑戦してまいりましたオフィス及び公共施設等の非商業の案件に携わりましたが、停滞した経済活動の影響による従来顧客の投資抑制や競合環境激化による獲得案件の減少等により、売上高は16,307百万円（前期比83.3%）となりました。また、海外では東南アジアでの感染症対策として散発的に実施されたロックダウン等の経済活動抑制の影響もありましたが、経済活動が回復傾向にある中国では大型案件等に携わったこともあり、売上高は2,962百万円（前期比139.1%）となりました。グループ全体としましては、売上高は19,270百万円（前期比88.8%）となりました。

利益面におきましては、コロナ禍においても安全かつ安定的なサービス提供ができる体制を構築した中で、継続的な工事原価の低減や、デジタル・トランスフォーメーション推進による業務の効率化及び改善、更には経費の削減等も含めた生産性向上に取り組んだ結果、営業利益は463百万円（前期比121.7%）、経常利益は471百万円（前期比115.5%）、親会社株主に帰属する純利益は296百万円（前期比83.1%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,462百万円増加し、16,805百万円となりました。これは現金及び預金の増加が457百万円あったこと、売上債権の増加が992百万円あったこと、たな卸資産の増加が131百万円あったこと、投資有価証券の減少が76百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し1,131百万円増加し、5,944百万円となりました。これは仕入債務の増加が1,083百万円あったこと、前受金の増加が348百万円あったこと、退職給付債務に係る負債の減少が268百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し330百万円増加し、10,860百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を296百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が19百万円あったこと、剰余金の配当を203百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加218百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは536百万円(前連結会計年度は446百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が466百万円あったこと、減価償却費が140百万円あったこと、売上債権の増加による資金の減少が924百万円あったこと、たな卸資産の増加による資金の減少が124百万円あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が1,033百万円あったこと、法人税等の支払による支出が91百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは16百万円(前連結会計年度は250百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が42百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が104百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が92百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が87百万円あったこと、敷金及び保証金の回収による収入が131百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは192百万円(前連結会計年度は438百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が203百万円あったこと、株式の発行による収入が12百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,656百万円と437百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み徐々にではありますが日常生活を取り戻しつつあり社会経済活動の復調の兆しがあるものの、新型コロナウイルス変異株の発生等により年初から再び感染者が増加し、各地でまん延防止等重点措置の適用や国内外の人の移動や各活動が制限されるなど、感染症収束と景気回復の遅れが懸念される状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、国内では流通・小売業、飲食業などの商業領域の多くの業種業態及び顧客においては延期されていた投資計画の再開などの動きが見られ、中国及びアセアン地域では日系企業の開発計画が徐々に再開するなどの動きも増えてくることが想定されます。また、サステナビリティを意識し地球環境保護や温暖化対策等、次の世代に向けた持続可能な社会づくりへの関心を持つ顧客も増えてきており、投資計画においても影響を及ぼすことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループでは、企業理念である“SUCCESS PARTNER”を根底に、コロナ禍を経た新しい時代を生きるための長期的な経営方針として、MISSION・VISION・VALUEを作成いたしました。

“未来にやさしい空間を”(ミッション)を社員一人ひとりが仕事に取り組む際の指針とし、当社にしかできない価値提供を行う仕事に誇りを持ち“GOOD ETHICAL COMPANY”(ビジョン)となれるようグループ一丸となって挑み、企業価値向上に邁進してまいります。

その上で策定した2022年12月期から3か年の新中期経営計画では、企業改革のテーマとして取り組んできた「エシカルとデジタル」を当社ブランディングの中核価値とし、業界での新しい波となるべく“Make a New Wave!”をスローガンとして当社の社会における新しい役割を探索するものです。

コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することにより新たな付加価値を創造します。またここ数年、空間デザインへのニーズが高まっているオフィス、教育、ヘルスケアなど非商業領域においても、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱を進めてまいります。

海外事業においては、新組織として海外統括本部を設置し、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での経営基盤を整え、各海外グループ会社のリソース(人・設備・パートナー・資金・情報等)の共有を図り、当社成長エンジンとして事業全体の売上拡大に努めてまいります。

次期の業績としましては、売上高は23,000百万円(前期比119.4%)、営業利益は600百万円(前期比129.5%)を見込んでおります。なお、3か年の経営目標など、中期経営計画(2022年12月期~2024年12月期)の詳細につきましては

しては、本日付で別途公表しております「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,810,087	9,267,336
受取手形及び売掛金	3,129,685	3,912,847
電子記録債権	550,528	759,737
たな卸資産	724,367	855,733
その他	212,864	318,606
貸倒引当金	△3,997	△31,445
流動資産合計	13,423,536	15,082,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,144,797	1,135,094
減価償却累計額	△889,603	△881,626
建物及び構築物(純額)	255,193	253,467
機械装置及び運搬具	91,151	91,151
減価償却累計額	△66,953	△71,418
機械装置及び運搬具(純額)	24,198	19,733
工具、器具及び備品	319,661	331,094
減価償却累計額	△233,313	△255,274
工具、器具及び備品(純額)	86,347	75,819
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	625,481	608,761
無形固定資産		
ソフトウェア	207,035	227,866
その他	21,554	15,895
無形固定資産合計	228,590	243,761
投資その他の資産		
投資有価証券	417,897	341,077
差入保証金	276,297	228,527
繰延税金資産	300,316	255,925
その他	79,516	44,699
貸倒引当金	△8,205	—
投資その他の資産合計	1,065,822	870,230
固定資産合計	1,919,894	1,722,753
資産合計	15,343,430	16,805,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,056,769	3,090,786
電子記録債務	1,156,960	1,206,240
未払金及び未払費用	245,763	238,112
未払法人税等	64,052	86,054
未払消費税等	126,349	49,026
前受金	155,763	504,712
賞与引当金	184,212	221,040
完成工事補償引当金	17,342	15,528
工事損失引当金	89	9,415
その他	22,129	15,059
流動負債合計	4,029,432	5,435,975
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	607,937	339,356
繰延税金負債	1,692	—
その他	31,898	27,084
固定負債合計	783,776	508,688
負債合計	4,813,208	5,944,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,903	298,817
資本剰余金	1,254,887	1,264,801
利益剰余金	8,983,867	9,076,645
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,527,621	10,640,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,138	60,701
為替換算調整勘定	△34,292	107,994
退職給付に係る調整累計額	△57,245	51,981
その他の包括利益累計額合計	2,600	220,677
純資産合計	10,530,222	10,860,904
負債純資産合計	15,343,430	16,805,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,707,313	19,270,578
売上原価	18,566,414	16,051,801
売上総利益	3,140,898	3,218,776
販売費及び一般管理費	2,760,142	2,755,280
営業利益	380,755	463,496
営業外収益		
受取利息	2,799	1,943
受取配当金	7,359	3,596
受取手数料	14,248	9,170
受取地代家賃	12,006	7,099
業務受託料	8,181	8,181
その他	37,659	13,684
営業外収益合計	82,254	43,675
営業外費用		
支払手数料	5,348	4,990
売上割引	1,797	4,458
為替差損	1,258	10,924
地代家賃	6,087	8,750
株式報酬費用消滅損	34,010	—
その他	6,075	6,154
営業外費用合計	54,578	35,277
経常利益	408,432	471,894
特別利益		
固定資産売却益	—	62,266
投資有価証券売却益	269,127	—
特別利益合計	269,127	62,266
特別損失		
関係会社株式評価損	—	37,553
関係会社貸倒引当金繰入額	—	29,059
固定資産除却損	8,488	928
移転損失	24,763	—
特別損失合計	33,251	67,541
税金等調整前当期純利益	644,307	466,618
法人税、住民税及び事業税	195,563	162,608
法人税等調整額	91,484	7,291
法人税等合計	287,047	169,900
当期純利益	357,259	296,718
親会社株主に帰属する当期純利益	357,259	296,718

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	357,259	296,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,026	△33,436
為替換算調整勘定	△26,033	142,286
退職給付に係る調整額	88,032	109,226
その他の包括利益合計	△36,027	218,076
包括利益	321,232	514,795
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,232	514,795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,051	1,218,036	9,080,111	△36	10,550,162
当期変動額					
新株の発行	36,851	36,851			73,703
剰余金の配当			△453,503		△453,503
親会社株主に帰属する当期純利益			357,259		357,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	36,851	36,851	△96,243	—	△22,540
当期末残高	288,903	1,254,887	8,983,867	△36	10,527,621

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	192,165	△8,259	△145,277	38,628	10,588,790
当期変動額					
新株の発行					73,703
剰余金の配当					△453,503
親会社株主に帰属する当期純利益					357,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,026	△26,033	88,032	△36,027	△36,027
当期変動額合計	△98,026	△26,033	88,032	△36,027	△58,568
当期末残高	94,138	△34,292	△57,245	2,600	10,530,222

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	288,903	1,254,887	8,983,867	△36	10,527,621
当期変動額					
新株の発行	9,913	9,913			19,827
剰余金の配当			△203,940		△203,940
親会社株主に帰属する当期純利益			296,718		296,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	9,913	9,913	92,778	—	112,605
当期末残高	298,817	1,264,801	9,076,645	△36	10,640,227

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	94,138	△34,292	△57,245	2,600	10,530,222
当期変動額					
新株の発行					19,827
剰余金の配当					△203,940
親会社株主に帰属する当期純利益					296,718
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,436	142,286	109,226	218,076	218,076
当期変動額合計	△33,436	142,286	109,226	218,076	330,682
当期末残高	60,701	107,994	51,981	220,677	10,860,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,307	466,618
減価償却費	125,800	140,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,148	△10,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,033	36,827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105,285	△109,870
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,958	△1,814
受取利息及び受取配当金	△10,158	△5,539
投資有価証券売却損益 (△は益)	△269,127	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△62,266
売上債権の増減額 (△は増加)	2,646,244	△924,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	451,206	△124,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,444,669	1,033,872
前受金の増減額 (△は減少)	△163,258	344,755
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△45,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,275	△79,167
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	37,553
関係会社貸倒引当金繰入額	—	29,059
その他	139,537	△102,167
小計	906,731	622,699
利息及び配当金の受取額	10,205	5,049
法人税等の支払額	△501,864	△91,193
法人税等の還付額	31,885	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,957	536,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△747	△212
有形固定資産の取得による支出	△24,398	△42,065
有形固定資産の売却による収入	8,350	104,752
無形固定資産の取得による支出	△141,112	△92,185
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,810	△7,882
投資有価証券の売却及び償還による収入	422,100	—
子会社株式の取得による支出	△7,076	—
敷金及び保証金の差入による支出	△80,509	△87,136
敷金及び保証金の回収による収入	88,794	131,782
その他	△7,110	9,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,477	16,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,100	12,404
リース債務の返済による支出	△943	△834
配当金の支払額	△453,503	△203,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,347	△192,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,926	77,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,161	437,789
現金及び現金同等物の期首残高	7,979,340	8,218,501
現金及び現金同等物の期末残高	8,218,501	8,656,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,797千円は、「営業外費用」の「売上割引」として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響を予測することは困難ではありますが、翌連結会計年度以降緩やかに回復すると仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確実性が高いため、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,032.68円	1,059.80円
1株当たり当期純利益金額	35.25円	29.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.10円	28.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	357,259	296,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	357,259	296,718
普通株式の期中平均株式数(株)	10,136,274	10,212,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	341,778	284,022
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,530,222	10,860,904
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,530,222	10,860,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,197,009	10,248,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	7,231,835	△17.7	1,362,776	18.8
大型店・複合商業施設	8,226,658	11.1	1,699,594	16.4
その他(オフィス・余暇施設等)	6,036,464	70.2	2,257,665	361.4
合計	21,494,957	8.9	5,320,035	71.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	7,015,808	△22.5
大型店・複合商業施設	7,986,648	△7.5
その他(オフィス・余暇施設等)	4,268,121	6.0
合計	19,270,578	△11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	16,307,675	△16.7
海外	2,962,902	39.1
合計	19,270,578	△11.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。